社会福祉法人役員・評議員変更届の提出に関する取扱要領

１　目的

社会福祉法人の役員又は評議員の就任又は変更があった場合に社会福祉法人役員・評議員変更届の提出を求め、役員及び評議員が理事長と密接な関係にある者のみであるなどの組織上の問題を把握し、社会福祉法人の適格性を確保することを目的とする。

２　提出期限

就任日から１か月以内

３　提出先

草加市役所　健康福祉部　福祉政策課　福祉監査係

４　提出書類

⑴　社会福祉法人役員・評議員変更届（様式１－１又は様式１－２）
⑵　役員、評議員選任に係る議事録（写）・議案書（写）
⑶　新任者の就任承諾書（写）（参考様式１）
⑷　欠格事由等の確認書（写）（参考様式２）
⑸　履歴書（写）（参考様式３）
⑹　役員一覧及び評議員一覧（参考様式４）

※　役員又は評議員どちらか一方の変更の場合も、両方の一覧を提出すること。
※　写しの書類には次のような原本証明を行うこと。

本書は原本と相違ないことを証明します。 　○○年○月○日 社会福祉法人　△△△会 　理事長　□　□　□　□　　㊞

附　則

この要領は、平成２９年４月１日（以下「施行日」という。）から施行し、施行日以後に就任する役員又は評議員について適用する。

附　則

この要領は、令和２年１１月９日から施行する。

附　則

この要領は、令和３年１月１日から施行する。

附　則

この要領は、令和５年５月１０日から施行する。

（様式１－１）

社会福祉法人役員・評議員変更届

年　　月　　日

（宛先）

草加市長

社会福祉法人名
理事長名

本社会福祉法人の役員等に変更があったので、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

記

	前　任　者	後　任　者
氏　名		
役職		
職　業　等		
変更年月日	年　　月　　日辞任	年　　月　　日就任
役員の要件等 区分番号		

※理事の区分
①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者　②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
③施設の管理者　④その他
※監事の区分
①社会福祉事業について識見を有する者　②財務管理について識見を有する者　③その他

また、新役員・評議員体制おける親族等の関係については次のとおりです。

該当なし　　・　　該当あり

【該当ありの場合に記入】

該当区分記号	関係性項目番号	該当する役員・評議員名	関係性（例：株式会社Ａで役員と職員の関係など）

（様式１－２）

社会福祉法人役員・評議員変更届

年　　月　　日

（宛先）

草加市長

社会福祉法人名
理事長名

本社会福祉法人の役員等に変更があったので、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

前任者任期　　年　　月　　日まで
後任者任期　　年　　月　　日から

	役職	前　任　者			後　任　者		
		氏　名	職業等	役員の要件等	氏　名	職業等	役員の要件等
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

また、新役員・評議員体制おける親族等の関係については次のとおりです。

該当なし　　・　　該当あり

【該当ありの場合に記入】

該当区分記号	関係性項目番号	該当する役員・評議員名	関係性（例：株式会社Ａで役員と職員の関係など）

役員・評議員変更届記載要領

１　「役職」欄には、理事長、業務執行理事、理事、監事、評議員の別を記載してください。
２　「職業等」欄には、選任に当たり、その適格性を判断する基となった職業や役職について記載してください。
３　「役員の要件等」欄には、次のとおり区分番号を記載してください。評議員の場合は記載不要です。
（１）理事の区分
　①　社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
　②　事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
　③　施設の管理者
　④　その他
（２）監事の区分
　①　社会福祉事業について識見を有する者
　②　財務管理について識見を有する者
　③　その他
４　新役員・評議員体制における親族等について
　次の区分に該当する者について、該当の有無を記載してください。該当者がいる場合には、該当区分記号（A~D）、関係性項目番号（①～⑩）、該当者名及び具体的な関係について記載してください。法令上、３分の１を超える場合に限って該当する等とされている区分もありますが、その基準に抵触しない場合でも該当ありとして記載してください。
（１）該当区分記号
　A　評議員のうち各評議員と関係がある。
　B　評議員のうち各役員と関係がある。
　C　理事のうち各理事と関係がある。
　D　監事のうち各役員と関係がある。
（２）関係性項目番号
　①　配偶者
　②　３親等以内の親族
　③　事実上婚姻関係と同様の状態にある者
　④　理事・監事・評議員の使用人（秘書、執事など本人に個人的に雇用されている者）
　⑤　理事・監事・評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
　⑥　④又は⑤に掲げるものの配偶者
　⑦　③から⑤に掲げるものの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの
　⑧　理事・監事・評議員が役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員
　⑨　他の社会福祉法人の理事又は職員
　⑩　次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）
　　国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

（参考様式１）

就　任　承　諾　書

年　　月　　日

社会福祉法人〇〇〇〇会　御中

住　所
氏　名

【選任前に提出する場合】
私は、社会福祉法人〇〇会の〇年〇月〇日開催の　　年度定時評議員会（　　年度第　回臨時評議員会、　　年度第　回評議員選任解任委員会など）において理事（監事、評議員）に選任されましたら、理事（監事、評議員）に就任することを承諾します。

就任日　　年　　月　　日

【選任後に提出する場合】
私は、社会福祉法人〇〇会の〇年〇月〇日開催　　年定時評議員会（　　年度第　回臨時評議員会、　　年度第　回評議員選任解任委員会など）において理事（監事、評議員、理事長）に選任されたので、その就任を承諾します。

就任日　　年　　月　　日

（参考様式２）

欠格事由等の確認書

年　　月　　日

社会福祉法人〇〇〇〇会　御中

住　所
氏　名

１　私は、社会福祉法（昭和２６年法律第４５号。以下「社会福祉法」という）第４０条第１項第２号から第５号までに規定する全ての欠格事由に該当しません。

２　私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員等の反社会的勢力ではありません。

３　私は、各評議員（候補者）及び役員（候補者）について、別紙における関係がある者が
（どちらかを〇で囲んでください。）

いません。　　・　　います。

【関係がある者がいる場合に記入】

別紙における 項目番号	該当する 役員・評議員名	関係性（例：株式会社Ａで役員と職員の関係など）

４　私は、上記第１項から第３項の記載事項に変更がある場合は、遅滞なくその旨を通知します。

【別紙】確認書提出に当たっての参照資料（例）

１　社会福祉法第４０条第１項第２号から第５号までに規定する欠格事由（確認書１関連）

（１）精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者（例：法人の財産を管理・処分できない程度に判断能力等が欠けている者）

（２）生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者

（３）禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行受けることがなくなるまでの者

（４）所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

２　関係がある者（確認書３関連）

（１）あなたの親族関係等

①　配偶者

②　三親等以内の親族

③　事実上婚姻関係と同様の状態にある者

④　使用人（個人的に雇用している者）

⑤　あなたから受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

⑥　④又は⑤に掲げるものの配偶者

⑦　③から⑤に掲げるものの三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

（２）あなたの所属する他の団体における役員又は職員等

⑧　あなたが役員若しくは業務を執行する社員となっている他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員

⑨　あなたが理事又は職員である他の社会福祉法人の理事又は職員

⑩　あなたが所属する次に掲げる団体の職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）

国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人又は認可法人

（参考様式３）

履　　歴　　書

年　　月　　日　現在

ふりがな 氏　　名	男・女	写真を添付
生年月日 大正・昭和・平成 年　　月　　日	本籍 都・道 府・県	
現住所　〒 TEL　　（　　）		

年	月	主　な　学　歴

年	月	職　　歴

年	月	社　会　福　祉　事　業　活　動　歴

年	月	地域代表としての役職（現在就任しているもの）

年	月	上記以外に属している団体及び役職（現在属しているもの）

年	月	法人役員等に関係する資格

（参考様式４）

社会福祉法人〇〇会役員（評議員）一覧

No.	役職	氏　　名	職業	役員の資格等	現就任年月日	任期満了日
1	理事長	〇〇　〇〇	医師	②	〇年〇月〇日	〇〇年度定時評議員会の終結の時まで
2	業務執行理事	・・・・・	法人事務局長	①	同上	同上
3	理事	・・・・・	・・・	・・	・・・・・	・・・・・
4	理事	・・・・・	〇〇施設長	③	・・・・・	・・・・・
5	理事	・・・・・	ボランティア団体（〇〇会）代表	②	・・・・・	・・・・・
6	理事	・・・・・	・・・	・・	・・・・・	・・・・・
7	監事	・・・・・	弁護士	①	・・・・・	・・・・・
8	監事	・・・・・	公認会計士	②	・・・・・	・・・・・

役員の資格等
　理事　①社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
　　②事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
　　③施設の管理者　④その他
　監事　①社会福祉事業について識見を有する者
　　②財務管理について識見を有する者
　　③その他

※　上記のような項目が記載されていれば、既存の役員一覧等の提出でも結構です。
※　職業には役員等の選任に関する職業や役職等を記載してください。
※　役員の資格等欄は評議員の場合には記載不要です。